

第 3 章

計画の基本的な考え方

1 計画の基本理念

第五次羽村市長期総合計画において、「自立と連携」を基本理念に「ひとが輝き みんなでつくる安心と活力のまち はむら」の実現を目指しています。本計画においても「自立と連携」の重要性や地域の人と人とのつながりの大切さを基本に考えていきます。

地域福祉の推進においては、障害のある人や支援が必要な高齢者、子育て家庭をはじめ福祉サービスを必要とする人はもちろんのこと、すべての人が多様性を認め合い、個々人が人として尊厳をもって、家庭や地域の中でその人らしい自立した生活を送れるよう、「人間性の尊重」の大切さを誰もが認め合う社会を目指す必要があります。

また、市民相互の連帯や心のつながりと、そのために必要な支援のしくみが不可欠であり、地域社会のすべての人々を社会の構成員として包み支え合うという、いわゆる“ソーシャル・インクルージョン”という視点を重視した「共に支え合い、共に生きる社会づくり」が期待されています。

さらに、人生を生きる主人公は自分自身であり、自己決定によって自らの人生を切り開き自己実現を図っていくという、福祉サービス利用者自身の持っている力を引き出す支援が重要になります。人生をより良く生きる取り組みの実践やその過程を通じ「生活の質の向上」を図ることが求められています。

今まで、多様な生活支援ニーズへの的確な対応を図る上で、自立した個人が、それぞれの役割を担いながら主体的に関わりあう「支え合い」の構築に向けて「地域福祉計画」を推進してきました。今後とも個人の尊厳を重視し、すべての人が対等かつ平等であるとの考え方に基づいて、すべての市民にとって必要な社会福祉をすべての市民で支えていくという考え方が重要となります。そのためには、市民の理解と協力により支えられた「市民参加と協働による地域福祉の推進」が不可欠です。

こうしたことから、「第四次羽村市地域福祉計画」では、基本理念を次のように定めます。

基本理念

- ◎ 人間性の尊重
- ◎ 共に支え合い、共に生きる社会づくり
- ◎ 生活の質の向上
- ◎ 市民参加と協働による地域福祉の推進

2 計画の基本的な視点

計画の策定にあたっては、以下の視点を踏まえて施策の具現化を図ります。

(1) 地域における支え合い

近年、高齢者や児童などへの虐待、ひきこもりなどの社会的孤立、認知症高齢者を狙った消費者犯罪、大災害時の要援護者の支援方策など、様々な問題が顕著化してきています。これらの課題解決に向けて、地域の支え合い活動に対する支援、交流などの活動の拠点整備、見守り活動等を行う人材の育成という視点が必要となります。

(2) 利用者主体のサービス提供

すべての市民の人権が尊重され、自ら必要とするサービスを選択でき、そのサービスを利用することによって生活の質を高めることができなければなりません。そのためには、利用者本位のサービス提供という視点が必要となります。

(3) 協働と連携による支援の推進

福祉ニーズが多様化・複雑化する中で、これらのニーズに対応していくには、行政、社会福祉協議会をはじめとする社会福祉法人、ボランティア団体、町内会・自治会、特定非営利活動法人(N P O)など、多様なサービス提供主体の存在が欠かせません。

また、相互の協働と連携による総合的な支援という視点が必要となります。

(4) 市民の主体的参加

すべての市民が地域福祉を身近な問題と捉え、自らその課題解決のため、主体的に地域活動に参加していくことが求められています。高齢者や障害のある人などにおいても福祉サービスの受け手であると同時に担い手でもあるという認識を持ち、地域福祉活動に積極的に参加していくという視点が必要となります。

3 計画の基本目標

基本理念の実現を目指し、基本的な視点を踏まえ、この計画を推進するために4つの目標を設定します。ただし、基本目標は継続的な課題でもあるため、第四次計画においても、第三次羽村市地域福祉計画の基本目標を原則として継承していきます。

(1) 地域における支え合い活動の推進

市民、行政、社会福祉協議会、N P O、ボランティア団体など、地域福祉の担い手が地域を構成する一員として、社会的孤立の防止、つながりを回復する、支え合うしくみづくりや活動の推進を図ります。

(2) 安心してサービスを利用できるしくみの充実

サービス利用者が主体的に事業者を選択できるよう、提供するサービス情報の公表、客観的な事業者評価など、利用者が安心してサービスを受けられるよう取り組んでいきます。東京都等とも連携し、苦情対応や、事業者への合同検査を必要に応じて実施します。

(3) 地域で安心して暮らすための支援体制の充実

利用者が必要な情報を効果的に得られるよう、支援するしくみづくりや気軽に相談できる相談支援体制の充実、災害時の支援体制づくりを進めていきます。また、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度などの人権に配慮した制度の利用支援や、虐待防止・防犯等のためのネットワークの確立や連携の強化を図ります。

(4) 市民意識の高揚と地域活動への参加の推進

福祉に関する学習機会の提供、福祉教育の取り組み、地域福祉活動への参加の機会づくりを推進します。

図表 3-1 基本理念・視点・目標のイメージフロー

